



企業部門に焦点を置いた イノベーション・システムについての測定： 「全国イノベーション調査2024年調査統計報告」 から見える現状

文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP)

第1研究グループ

客員総括主任研究官

伊地知 寛博

- 2026年度から2030年度までを対象期間とした**第7期科学技術・イノベーション基本計画**について、その**答申素案**^{*1}が公開されており、その中において、

「政策を着実に実行することにより、

① 我が国の研究力の向上、及び

② **イノベーション創出の観点も含めた産業の成長を目指していく必要がある。**

さらに、これらを実現するため、

③ **科学技術・イノベーションへの投資を適切に行うことも重要である。」**

とされている。そして、

「**科学技術・イノベーション政策の進捗を確認し、政策への適切な反映に向け、これらの3つの観点で…指標を設定する**」

として、**その指標の一つとして、**

NISTEPが実施している統計調査である「全国イノベーション調査」に基づく「イノベーション実現企業率」

が挙げられている。

*1: <https://public-comment.e-gov.go.jp/pcm/download?seqNo=0000307088>

- 「プロダクト・イノベーション実現」、「ビジネス・プロセス・イノベーション実現」、
「イノベーション活動実行」、
「プロダクト・イノベーション実現企業率」、「ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率」、
「イノベーション実現企業率」、「イノベーション活動実行企業率」など、
「全国イノベーション調査」で用いられている概念・定義等について、
再確認していただく機会とする。
- その上で、**2026年度が、
第7期科学技術・イノベーション基本計画の初年度**となることから、
その**ベースライン**ともなるような我が国における直近の状況が示されている、
今年度に公表した**「全国イノベーション調査2024年調査」**の結果から、
いくつか**主要な内容**を紹介する。
- これらにより、今後における、
科学技術・イノベーション政策についての**進捗の確認**や**成果の状況の一側面の把握**
に資することを期待する。

- 「全国イノベーション調査」2024年調査：概要等
- 国際標準である『オスロ・マニュアル2018』の定義に依拠する「全国イノベーション調査」における主要な概念及び用語とそれらの定義
- イノベーション実現企業率等の現状と推移
 - ◆ イノベーション実現企業率,
プロダクト・イノベーション実現企業率,
ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率, …
 - ◆ イノベーションの開発組織に関する新たな区分；
プロダクト・イノベーションの開発組織,
ビジネス・プロセス・イノベーションの開発組織
 - ◆ イノベーション活動実行企業率, …
 - ◆ イノベーション活動を更には又は全く実行しなかったことの原因
 - ◆ デジタル化の活用
 - ◆ 主なイノベーション指標（企業規模階級別，経済活動（産業）別）
- おわりに

- **科学技術・イノベーション政策の企画，立案，推進及び評価に必要な基礎資料を得ることを目的とする。**
 - ◆ 我が国におけるイノベーション・システムについてより良く理解できるようにする。
 - ◆ 今後の政策形成に有効な提言や示唆を提供する政策研究にも寄与することを図る。
 - ◆ イノベーション活動の中核である産業・企業における経営ビジョン構築や戦略策定に役立つことも期待する。

- **調査実施の根拠**
 - ◆ **全国イノベーション調査**は，**統計法**（平成19年法律第53号）**に基づく「一般統計調査」として実施する。**
 なお，この調査は，「一般統計調査」のうちで「**特定一般統計調査**」として指定されている。

- **国際比較可能性を確保した国際的に共通するイノベーション指標に関するデータの編纂・提供**
 - ◆ OECD等にも情報を提供して，我が国のみならず諸外国における政策立案にも互恵的に資するようになることから，国際比較可能性の確保にも留意して統計調査を実施する必要がある。
 - ◆ OECDとEUとにおいて共同で策定されたイノベーションに関するデータの収集・報告・利用のための指針（国際標準）である*Oslo Manual*を踏まえ，また，EU加盟国等で実施されるイノベーション調査であるCIS（共同体イノベーション調査）も参照して実施する。

■ 科学技術・イノベーション基本法，第6期科学技術・イノベーション基本計画

- ◆ 従前の「科学技術の振興」から拡大されて，研究開発の成果の実用化によるイノベーションの創出の振興を含めた「科学技術・イノベーション創出の振興」が図られている。
- ◆ 企業等の民間事業者に対しても，国の振興方針に則り，事業活動に関し，大学等と積極的に連携し，研究開発及びその成果の実用化によるイノベーションの創出に努めるものとする事とされる。
- ◆ 客観的証拠に基づく政策の企画立案，評価，政策への反映等を推進し，政策効果を評価・分析するためのデータ及び情報の体系的整備，並びに指標及びツールの開発においても客観的に基づくことが重視されている。

■ 国際比較可能性の確保

- ◆ 経済協力開発機構(OECD)等にも情報を提供して，我が国のみならず諸外国における政策立案にも互恵的に資するよう，国際比較可能性の確保にも留意して統計調査を実施する必要がある。

■ デジタル化の状況の把握

- ◆ デジタル・トランスフォーメーションが進展する中で，企業における最近のデジタル化の利用の状況を捉え，イノベーション実現やイノベーション活動実行との関連について把握する必要がある。

■ グリーン・トランジションに対応したイノベーション実現の状況の把握

- ◆ 同様に，OECD加盟国として，企業におけるグリーン・トランジションに対応するイノベーション実現の状況について把握する必要がある。

測定のための
ガイドライン



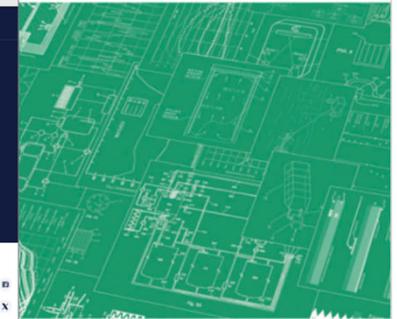
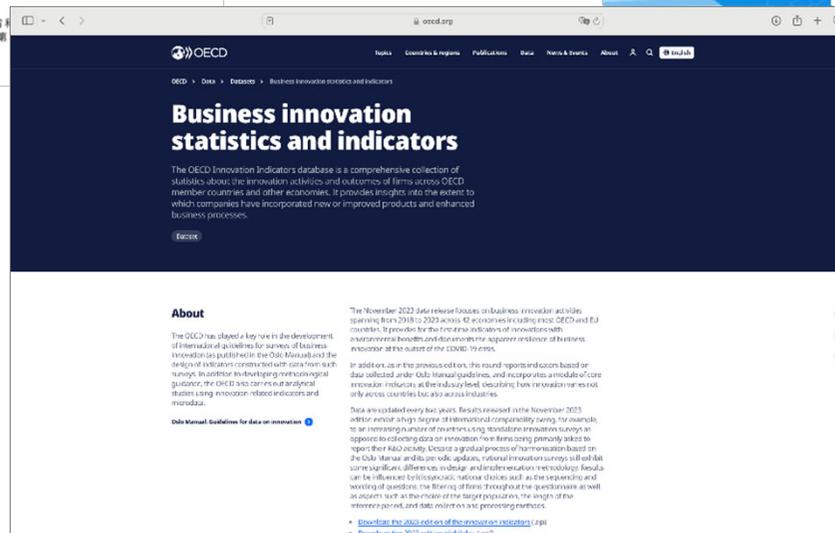
各国における
統計調査



国際比較可能な
指標データ



国際比較
分析報告書



文部科学省科学技術・学術政策研究所(2025)「全国イノベーション調査 2024 年調査統計報告」, NISTEP REPORT, No.207, 文部科学省科学技術・学術政策研究所.
<https://doi.org/10.15108/nr207>

- 1 企業グループの有無**
- 2 従業者数等：**
従業者数；正社員・正職員の割合；高等教育を受けた者の割合；大学院修了者の割合；博士号保持者の割合
- 3 製品・サービスの売上高**
- 4 創業年**
- 5 市場の状況：**
製品・サービスを販売又は提供した国・地域；競合他社の数；競争に影響を与えた要因
- 6 戦略と知識流動：**
経営成果を得るために採用した戦略；知的財産権に関する活動；利用したデジタル化の状況
- 7 新しい又は改善した製品又はサービス：**
市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービスの有無；開発した組織；新規性と売上高；世界又は日本で初めての新しいプロダクト
- 8 新しい又は改善したビジネス・プロセス：**
自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセスの有無；開発した組織
- 9 環境上の便益のある新しい又は改善したプロダクトまたはビジネス・プロセス**
- 10 「プロダクト・イノベーション」又は「ビジネス・プロセス・イノベーション」の実現に向けて実行した活動（イノベーション活動）：**
実行したイノベーション活動の内容；研究開発に係る支出額；「プロダクト・イノベーション」又は「ビジネス・プロセス・イノベーション」の実現につながらなかったイノベーション活動の有無；イノベーション活動を実際（イノベーション活動を全く実行しなかったことを含む。）よりも多くは実行しなかったことの原因；イノベーション活動のために受給した公的財政支援の有無；他社や他の組織との協力の有無；協力相手の種類と所在国・地域

2024年調査（第8回）	
調査実施時期	2024年10月-11月
参照期間	2021年-2023年
属性的範囲	統計単位 企業（企業グループではない。） （母集団の名簿は「事業所母集団データベース」が提供する情報に基づく。）
	経済活動 農林水産業，鉱業，建設業，製造業， 電気・ガス・熱供給・水道業，サービス業（一部を除く）
地理的範囲	日本全国に所在する企業
対象企業規模	従業者数10人以上
対象母集団企業数	441,303社
標本抽出法	層化抽出法-非復元単純無作為抽出： 経済活動（96分類）×企業規模階級（5階級<うち上位2階級は悉皆>）
	最大標本誤差の設定
標本企業数	32,489社
準拠するOslo Manual	Oslo Manual 2018（第4版）

■ 統計法に基づく「一般統計調査」（2年周期）

- ◆ 対象母集団：従業者数10人以上の**企業**（ほぼ全ての産業）
441,303社
- ◆ 標本（調査客数）：32,489社（一部悉皆）
- ◆ 有効回答数：12,577社（有効回答率：38.7%）
- ◆ 参照期間：2021年から2023年までの3年間

■ 調査の特徴

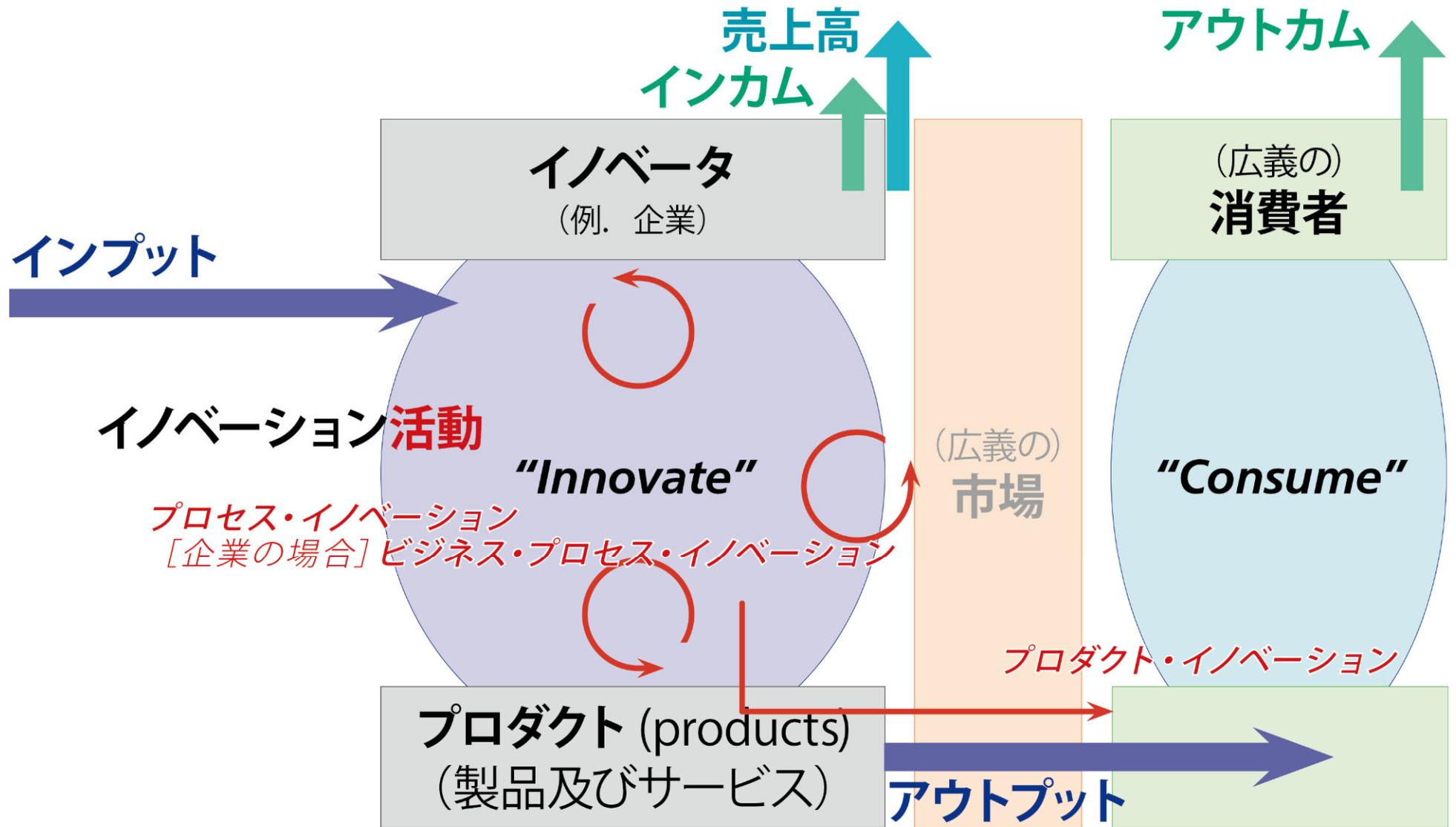
- ◆ イノベーション等の**定義**は、国際標準『オスロ・マニュアル2018』に準拠する。
- ◆ **調査結果**はOECDにも提供しており、各国との国際比較が可能である。

■ 調査結果の公表

- ◆ 公表期日：2025年9月17日（水）
- ◆ 統計報告書 DOI: <https://doi.org/10.15108/nr207>
- ◆ 統計表 <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?tclass=00001231725&cycle=0>




調査年	統計名	調査年月	公開（更新）日	表示・ダウンロード
1	企業数	2024年	2025-09-17	EXCEL
2	従業員数	2024年	2025-09-17	EXCEL
3	標本（調査客数）：企業数（単位：社）	2024年	2025-09-17	EXCEL
4	標本（調査客数）：従業員数（単位：社）	2024年	2025-09-17	EXCEL
5	有効回答率：率（単位：%）	2024年	2025-09-17	EXCEL
6	有効回答率：率（単位：%）	2024年	2025-09-17	EXCEL
7	オンライン調査率：率（単位：%）	2024年	2025-09-17	EXCEL
8	主なイノベーション形態（2021年-2023年）：企業数に対する割合（単位：%）	2024年	2025-09-17	EXCEL
9	主なイノベーション形態（2021年-2023年）：従業員に対する割合（単位：%）	2024年	2025-09-17	EXCEL
10	知財関連型イノベーション（2021年-2023年）：企業数に対する割合（単位：%）	2024年	2025-09-17	EXCEL



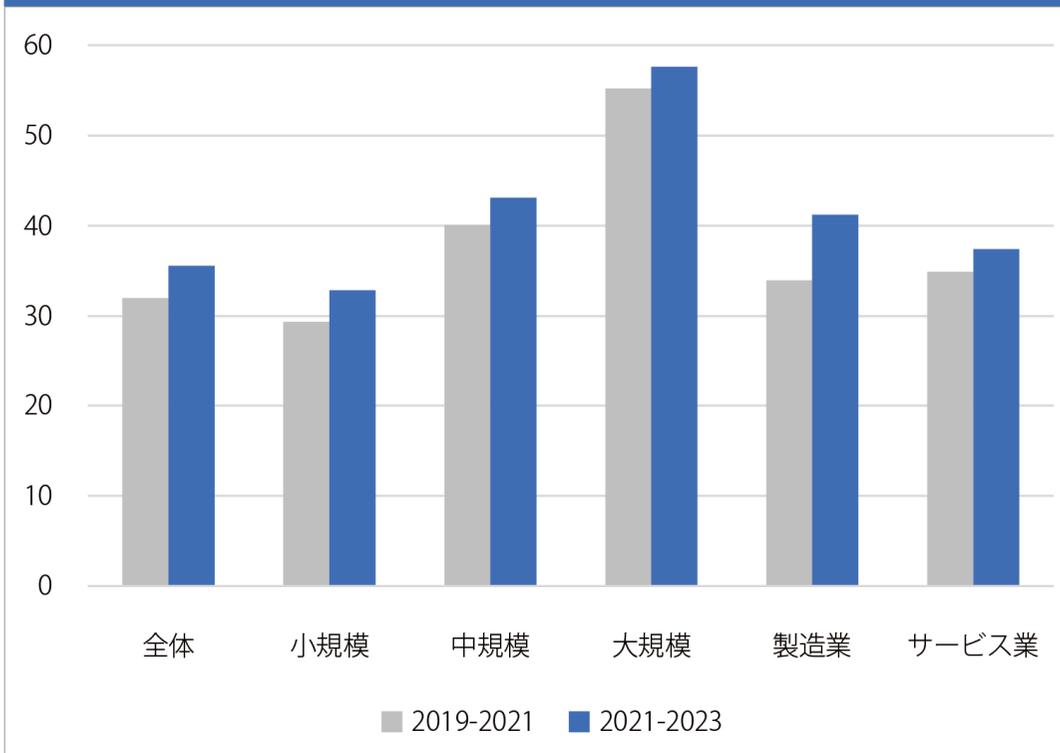
概念及び用語	定義
イノベーション	イノベーションとは、新しい又は改善されたプロダクト又はプロセス（又はその組合せ）であって、当該単位の以前のプロダクト又はプロセスとはかなり異なり、かつ潜在的利用者に対して利用可能とされているもの（プロダクト）又は当該単位により利用に付されているもの（プロセス）を意味します。特に、企業部門を対象としたイノベーションのことを「ビジネス・イノベーション」といいます。
ビジネス・イノベーション	ビジネス・イノベーションとは、新しい又は改善されたプロダクト又はビジネス・プロセス（又はその組合せ）であって、当該企業の以前のプロダクト又はビジネス・プロセスとはかなり異なり、かつ市場に導入されているもの又は当該企業内において利用に付されているものを意味します。ビジネス・イノベーションは、プロダクト・イノベーションとビジネス・プロセス・イノベーションの2つの類型から構成されます。
プロダクト・イノベーション	プロダクト・イノベーションとは、新しい又は改善された製品又はサービスであって、当該企業の以前の製品又はサービスとはかなり異なり、かつ市場に導入されているものを意味します。
ビジネス・プロセス・イノベーション	ビジネス・プロセス・イノベーションとは、1つ以上のビジネス機能 ^{*1} についての新しい又は改善されたビジネス・プロセス ^{*2} であって、当該企業の以前のビジネス・プロセスとはかなり異なり、かつ当該企業内において利用に付されているものを意味します。 （*1,*2：ビジネス機能とビジネス・プロセスについては、次のページで説明します。）

概念及び用語	定義
イノベーション活動	<p>イノベーション活動とは、企業によって着手された、当該企業にとってのイノベーションに帰着することが意図されている、あらゆる開発上、財務上、及び商業上の活動を含むものを意味します。イノベーション活動は、イノベーションに帰着される、継続する、延期される又は中止されることがあります。本調査では、イノベーション活動の例示として、「新しい又は改善した製品又はサービスの導入」又は「新しい又は改善したビジネス・プロセスの導入」の実現のために、エンジニアリング、デザイン、又は他の創造的業務活動（製品・サービスの形状・外見・使い勝手の変更など）を実行すること、マーケティング又はブランド・エクイティ活動（製品・サービスの導入のための市場調査、宣伝・広告など）を実行すること、知的財産関連活動を実行すること、従業員への教育訓練活動を実行すること、ソフトウェア開発又はデータベース活動を実行すること、又は建物、機器、機械若しくはその他の有形資産を取得する又はリースすることを挙げています。</p>
ビジネス・プロセス	<p>ビジネス・プロセスとは、1つ以上のビジネス機能を意味します。全てのビジネス機能がイノベーション活動の対象となり得ます。ビジネス・プロセスは、製品又はサービスの生産という中核的なビジネス機能、並びに支援機能（流通及び物流；マーケティング、販売及び販売後サービス；当該企業に対する情報・通信技術（ICT）サービス；運営及び管理機能；当該企業に対するエンジニアリング及び関連技術サービス；プロダクト開発及びビジネス・プロセス開発）を含みます。ビジネス・プロセスは、当該企業自体が顧客であるサービスであると考えられ、それは社内で提供されること又は外部供給源から調達されることもあり得ます。</p>

概念及び用語	定義
プロダクト・イノベーション [再掲]	プロダクト・イノベーションとは、新しい又は改善された製品又はサービスであって、当該企業の以前の製品又はサービスとはかなり異なり、かつ市場に導入されているものを意味します。
プロダクト・イノベーション実現企業	プロダクト・イノベーション実現企業とは、参照期間内に、1つでもプロダクト・イノベーションを実現した企業を表します。
プロダクト・イノベーション実現企業率	プロダクト・イノベーション実現企業率とは、参照期間内において、該当する範囲（企業規模階級，経済活動（産業）等）内における全企業の総数に対する、プロダクト・イノベーション実現企業数の割合(proportion)を表します。 <p><以下、いずれも、「企業」を単位としていることに留意してください。></p>
ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率	<プロダクト・イノベーション実現企業率と同様に、定義されます。>
イノベーション実現企業率	イノベーション実現企業率とは、参照期間内において、該当する範囲（企業規模階級，経済活動（産業）等）内における全企業の総数に対する、プロダクト・イノベーション又はビジネス・プロセス・イノベーションを実現した企業の数の割合を表します。
イノベーション活動実行企業率	イノベーション活動実行企業率とは、参照期間内において、該当する範囲（企業規模階級，経済活動（産業）等）内における全企業の総数に対する、イノベーション活動を実行した企業の数の割合を表します。

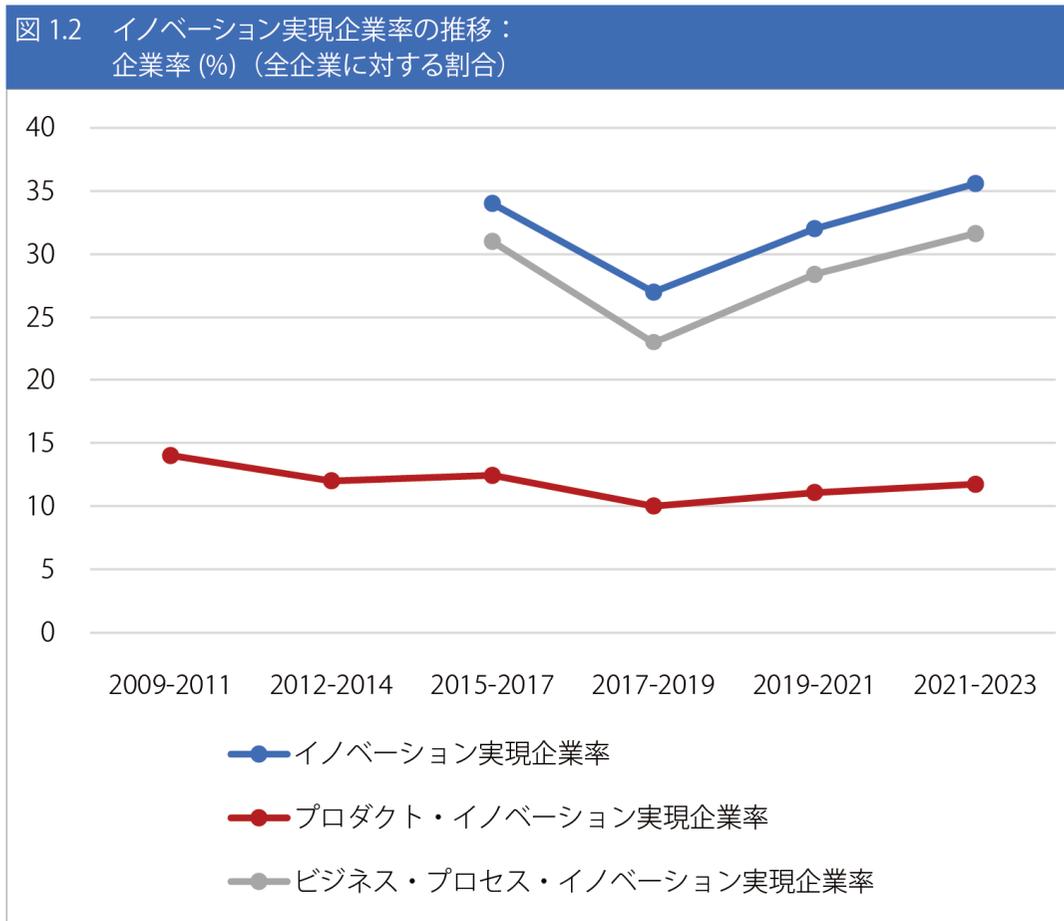
- 対象母集団（441,303社）のうち36%の企業（156,960社）が、2021年から2023年までの3年間において、「イノベーション」を実現した。
- 前回調査から約4%ポイント増加した。特に、製造業で増加した。

図 1.1 イノベーション実現企業率（2021年-2023年）：
企業率 (%)（全企業に対する割合）



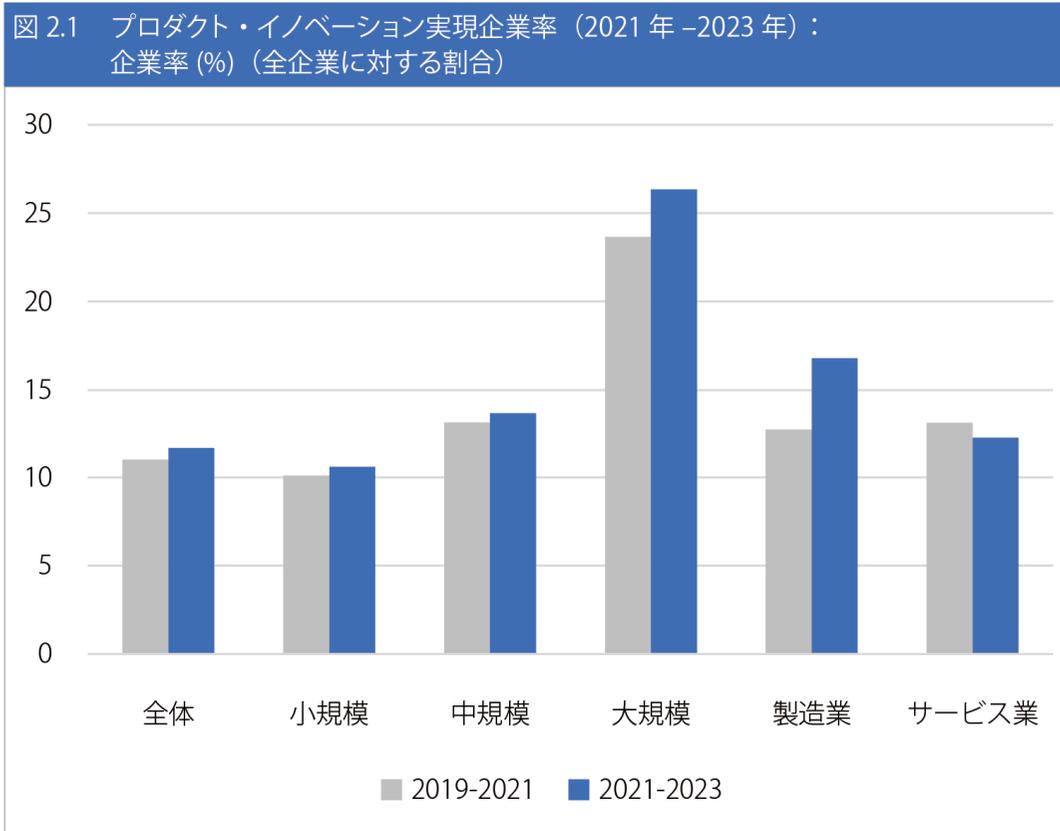
出所：全国イノベーション調査 2024年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 8.

- イノベーション実現企業率は、ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率の状況に強く影響を受けており、上昇傾向にある。
- プロダクト・イノベーション実現企業率は、近年、横ばいで推移している。



出所：全国イノベーション調査 2024 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 8.

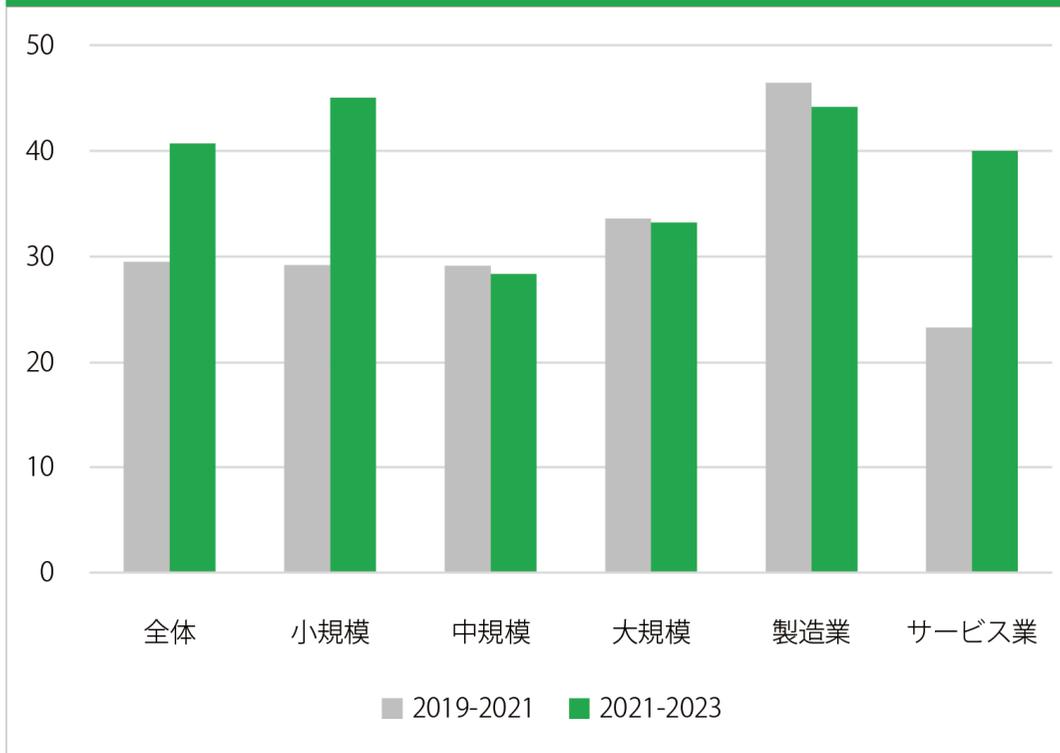
- 対象母集団（441,303社）のうち12%の企業（51,733社）が、「プロダクト・イノベーション」を実現した。
- 製造業では17%であり、前回調査から約4%ポイント増加した。



出所：全国イノベーション調査 2024年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 12.

- 全プロダクト・イノベーション実現企業（51,733社）のうち41%の企業が、「市場新規プロダクト・イノベーション」を実現した。
- 対象母集団（441,303社）では、約5%に相当する。

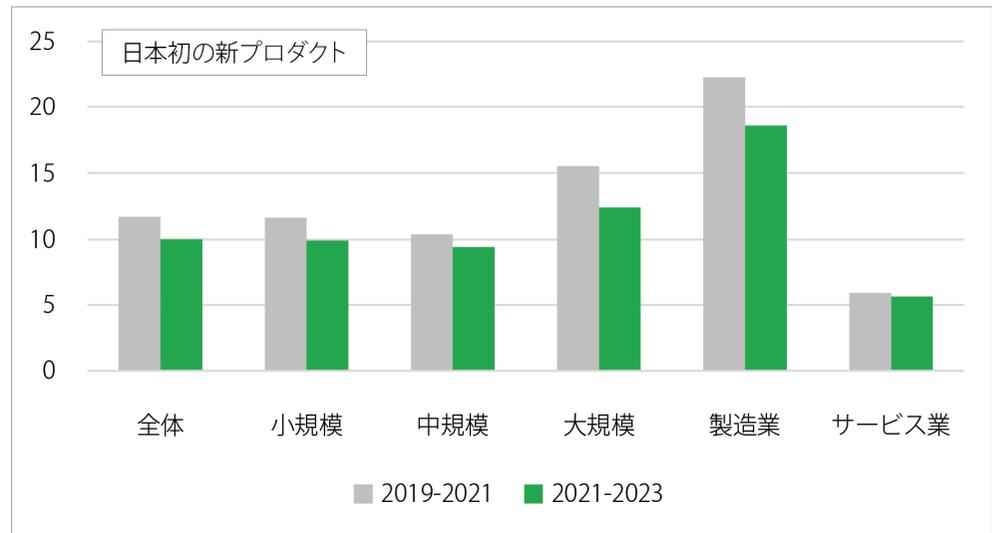
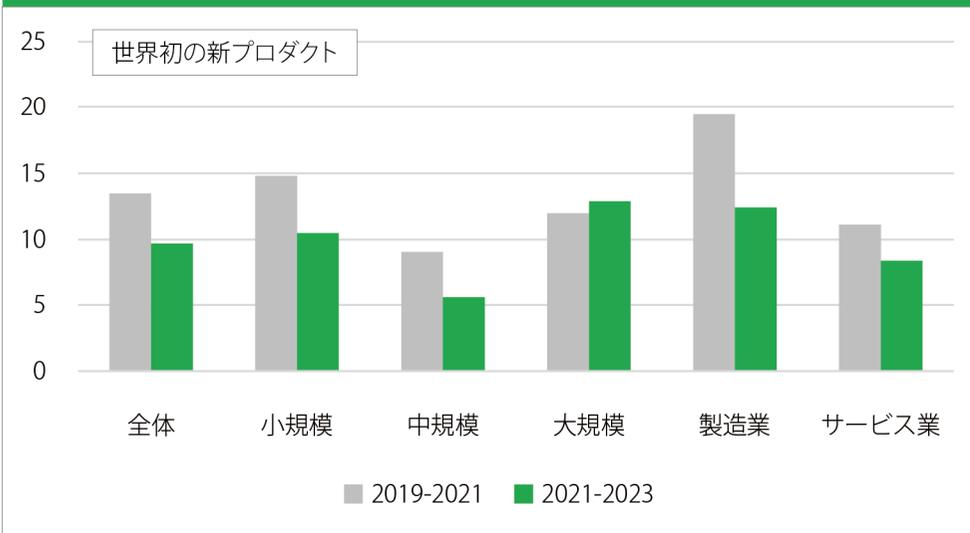
図 2.3 市場新規プロダクト・イノベーション実現企業率（2021年-2023年）：
企業率 (%)（全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合）



出所：全国イノベーション調査 2024年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 14.

- 全プロダクト・イノベーション実現企業（51,733社）のうち10%の企業が、「世界初の新プロダクト」を導入したが、この割合は、前回調査から約3%ポイント減少した。

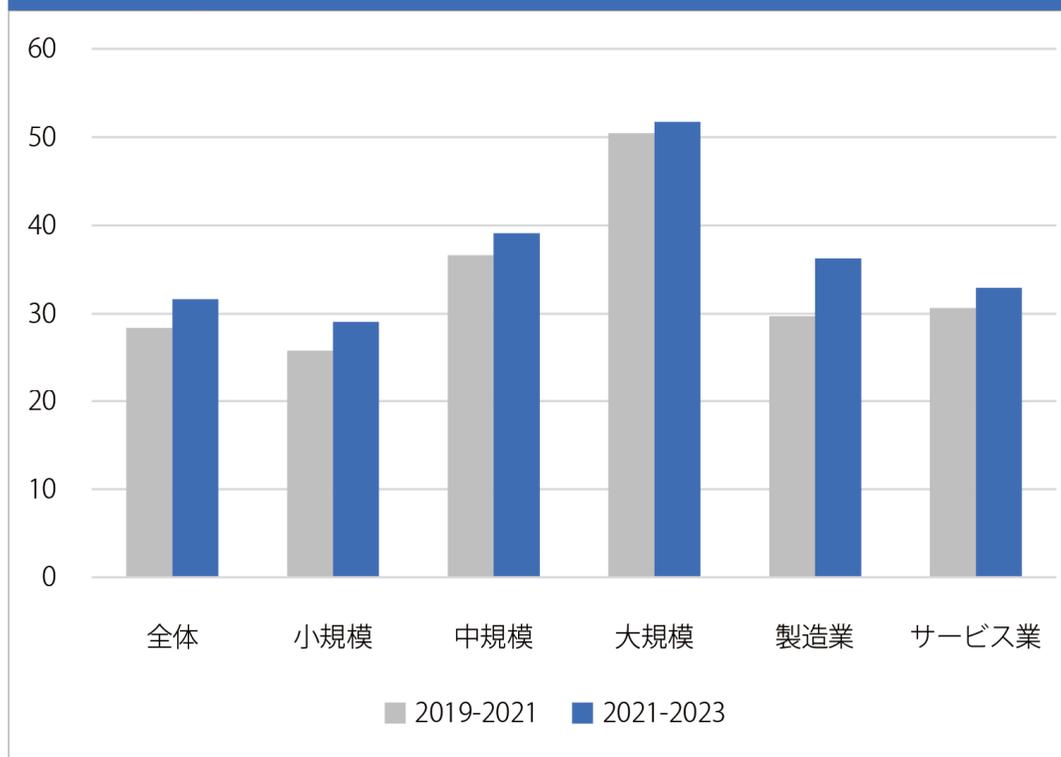
図 2.5 世界初又は日本初の新プロダクト（2021年～2023年）：
企業率 (%)（全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合）



出所：全国イノベーション調査 2024年調査，科学技術・学術政策研究所。統計表 14.

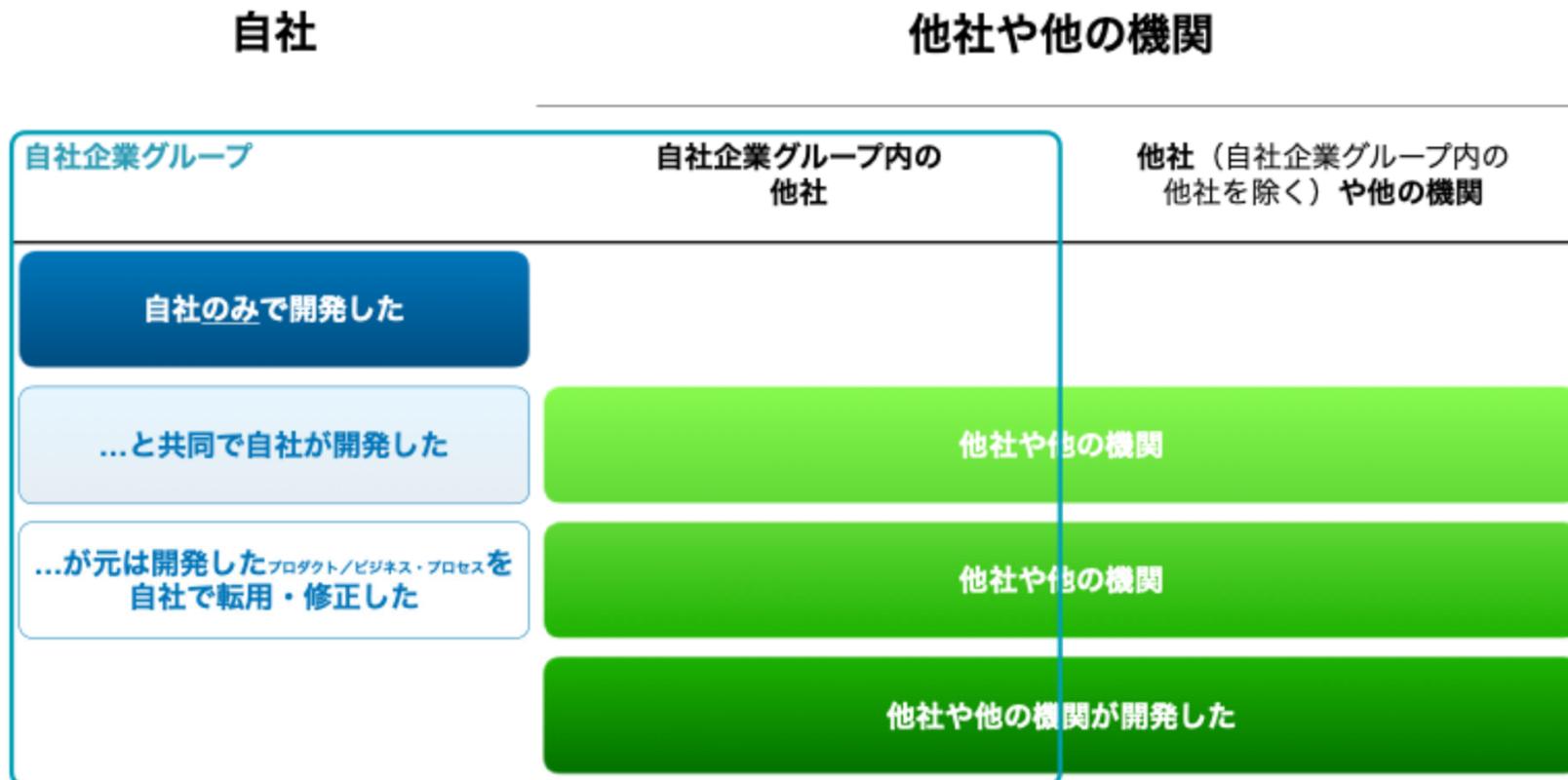
- 対象母集団（441,303社）のうち32%の企業（139,585社）が、「ビジネス・プロセス・イノベーション」を実現した。
- 製造業では36%であり、前回調査から約6%ポイント増加した。

図 3.1 ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率（2021年-2023年）：
企業率 (%)（全企業に対する割合）

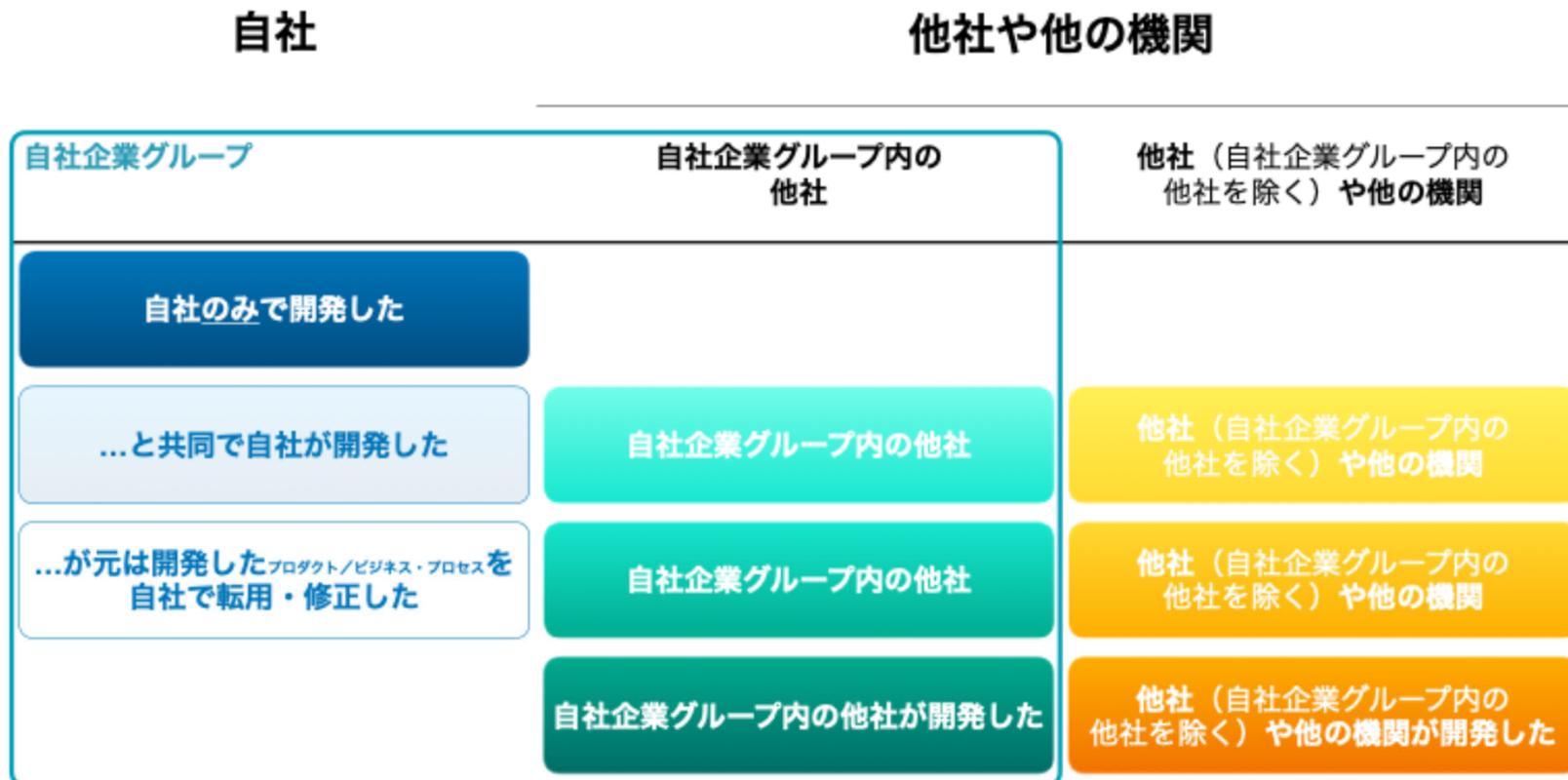


出所：全国イノベーション調査 2024年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 19.

- プロダクト・イノベーションの開発組織及びビジネス・プロセス・イノベーションの開発組織の把握において、「他社」について、自社企業グループの内と外で分けられておらず、企業が企業グループとして活動することが多いということに照らして、従来の区分では、他社との関係について峻別することができないという課題があった。



- 従来の区分による表章との互換性も確保しつつ、「他社」について、「自社企業グループ内の他社」と「他社（自社企業グループ内の他社を除く）」とを分ける新たな区分を導入した。
- 実現したイノベーションにつながる開発過程の状況について、より詳しく把握することができるようになった。



- 「他社や他の機関と共同で開発」した企業は33%であり、前回調査から約8%ポイント増加した。また、「他社や他の機関が開発」した企業は28%であり、前回調査から約11%ポイント減少した。なお、回による変動がある。

図 2.2 プロダクト・イノベーションの開発組織 (2021年-2023年) :
企業率 (%) (全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合)

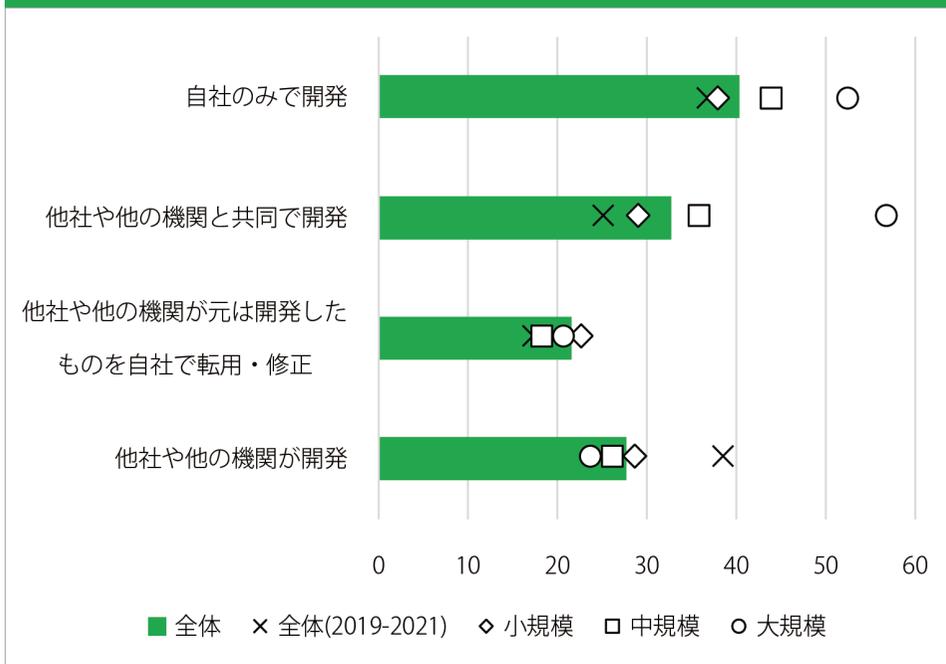
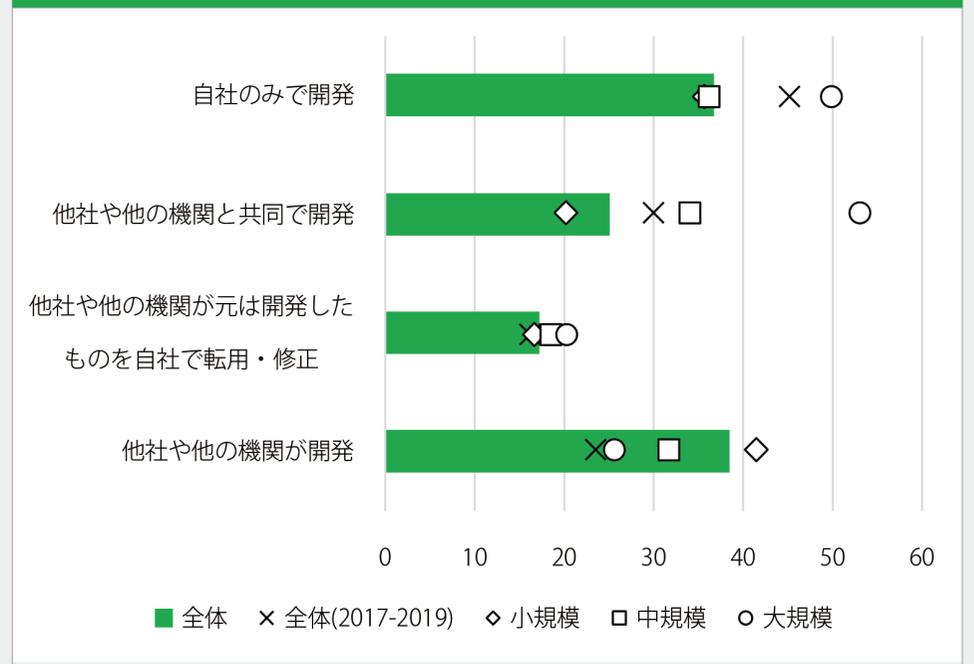


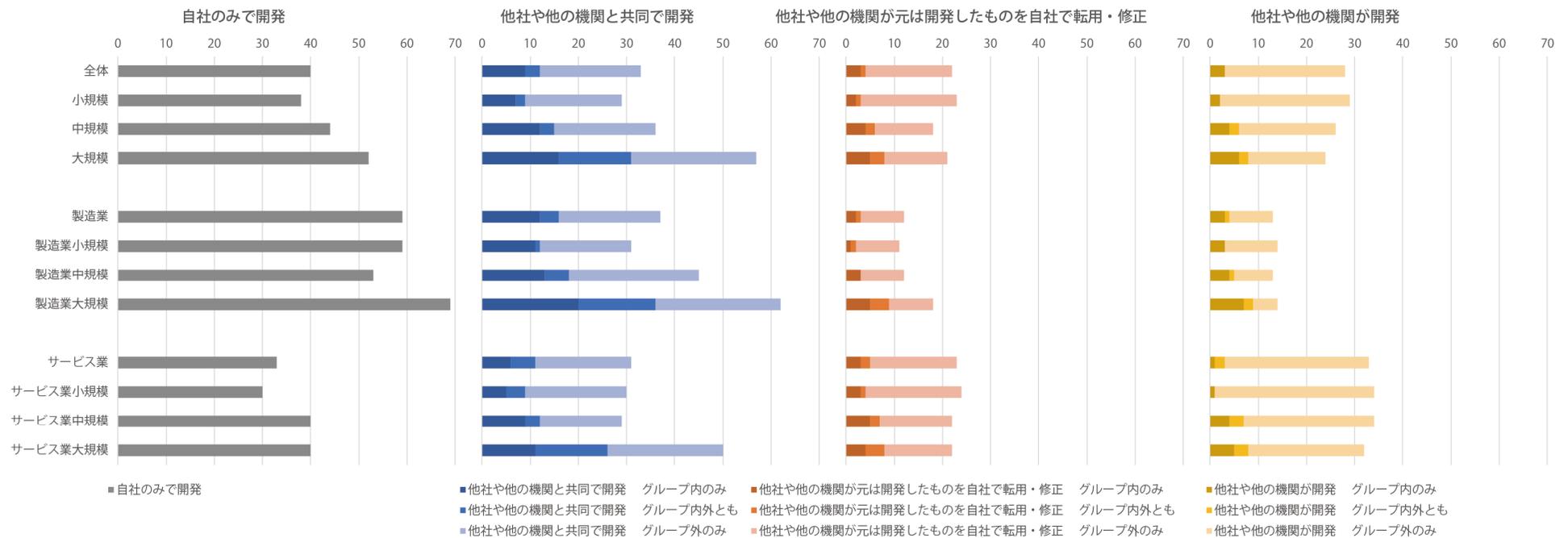
図 2.2 プロダクト・イノベーションの開発組織 (2019年-2021年) :
企業率 (%) (全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合)



出所: 全国イノベーション調査 2024年調査, 科学技術・学術政策研究所, 統計表 18.

出所: 全国イノベーション調査 2022年調査, 科学技術・学術政策研究所, 統計表 20.

- とくに、大規模企業について、「他社や他の機関と共同で開発」した企業として、「他社」がグループ内の企業でもグループ外の企業でもあるところが、一定割合存在している。



出所：全国イノベーション調査 2024 年調査，科学技術・学術政策研究所．統計表 18.

- 「他社や他の機関が開発」を挙げた企業の割合は52%と最も多い。
- 全体的な分布は、前回調査からあまり変化がみられない。

図 3.2 ビジネス・プロセス・イノベーションの開発組織 (2021年-2023年) : 企業率 (%) (全ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業に対する割合)

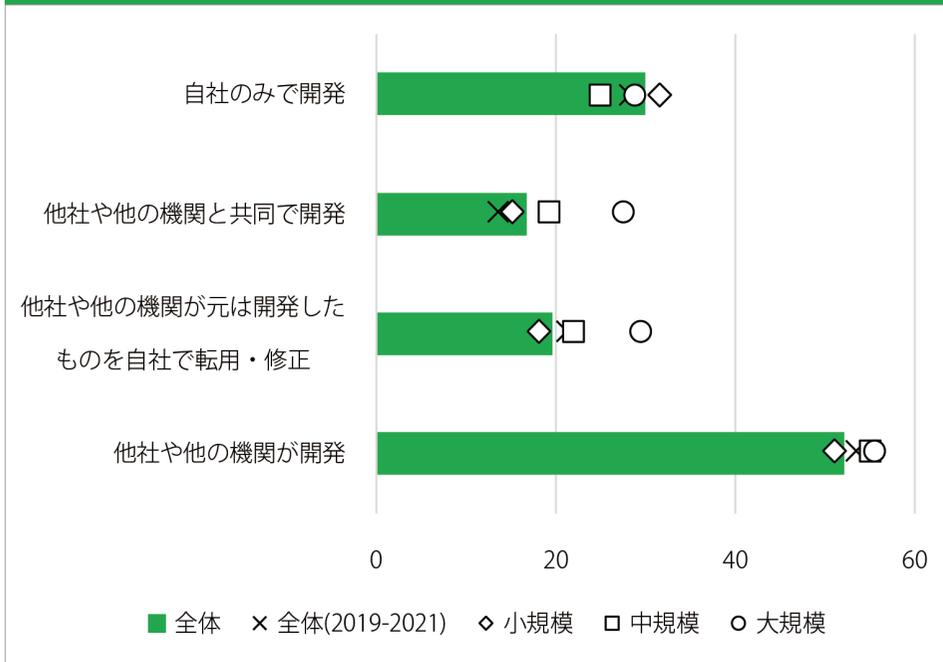
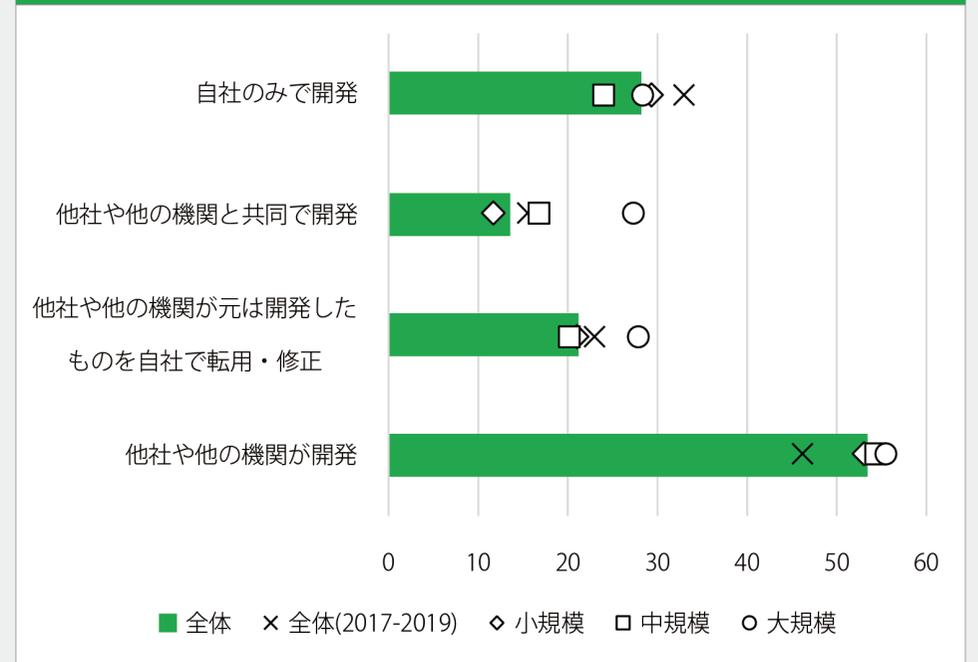


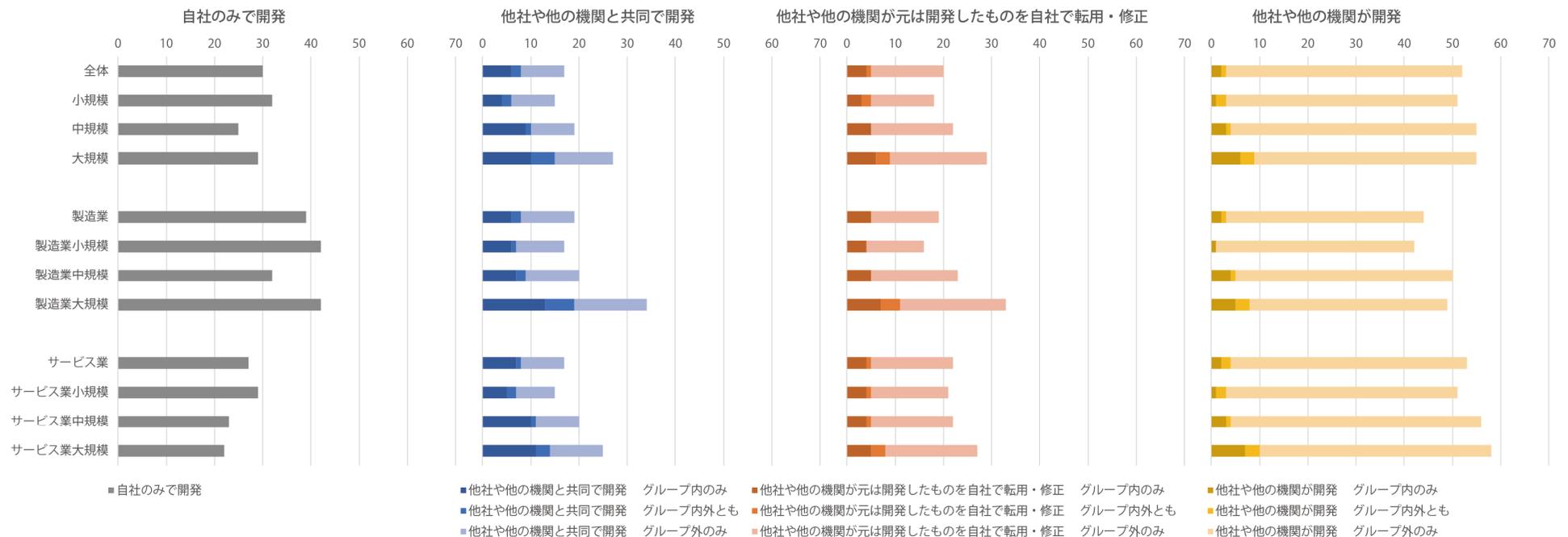
図 3.2 ビジネス・プロセス・イノベーションの開発組織 (2019年-2021年) : 企業率 (%) (全ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業に対する割合)



出所: 全国イノベーション調査 2024年調査, 科学技術・学術政策研究所, 統計表 21.

出所: 全国イノベーション調査 2022年調査, 科学技術・学術政策研究所, 統計表 24.

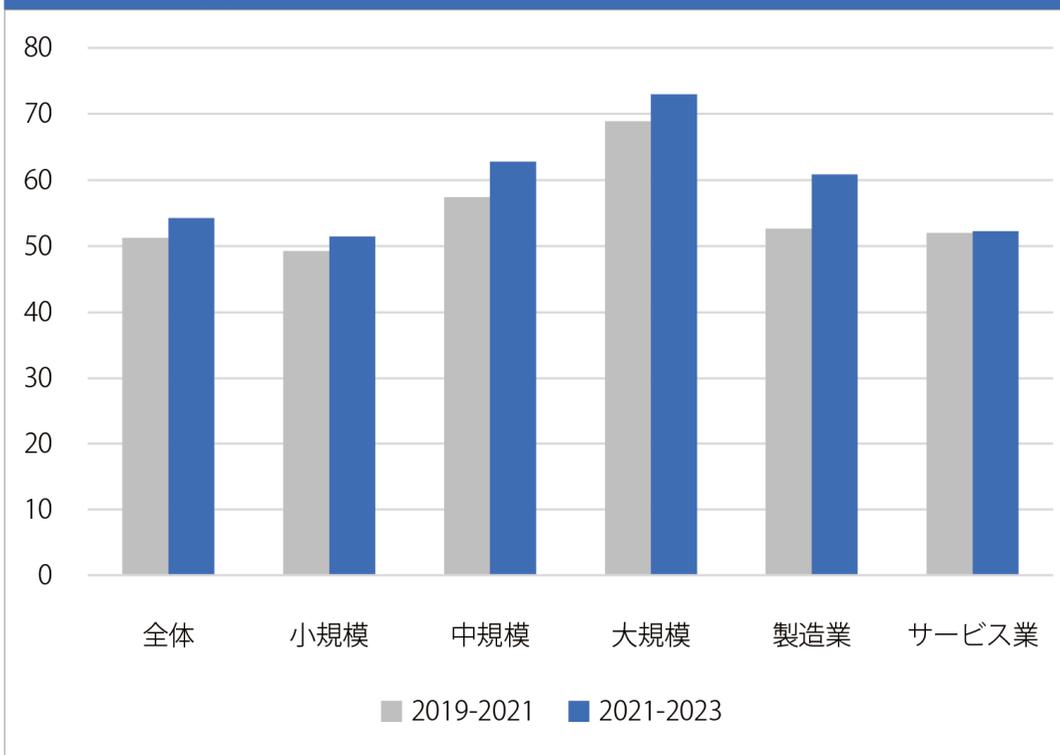
- 「他社や他の機関」について，その「他社」がグループ内の企業かグループ外の企業のいずれかであるところが，ほとんどの割合を占める。
- また，プロダクト・イノベーションの開発組織と比較すると，イノベーションの開発のありようが，プロダクト・イノベーションとビジネス・プロセス・イノベーションとでは異なっていることも示されている。



出所：全国イノベーション調査 2024 年調査，科学技術・学術政策研究所．統計表 21.

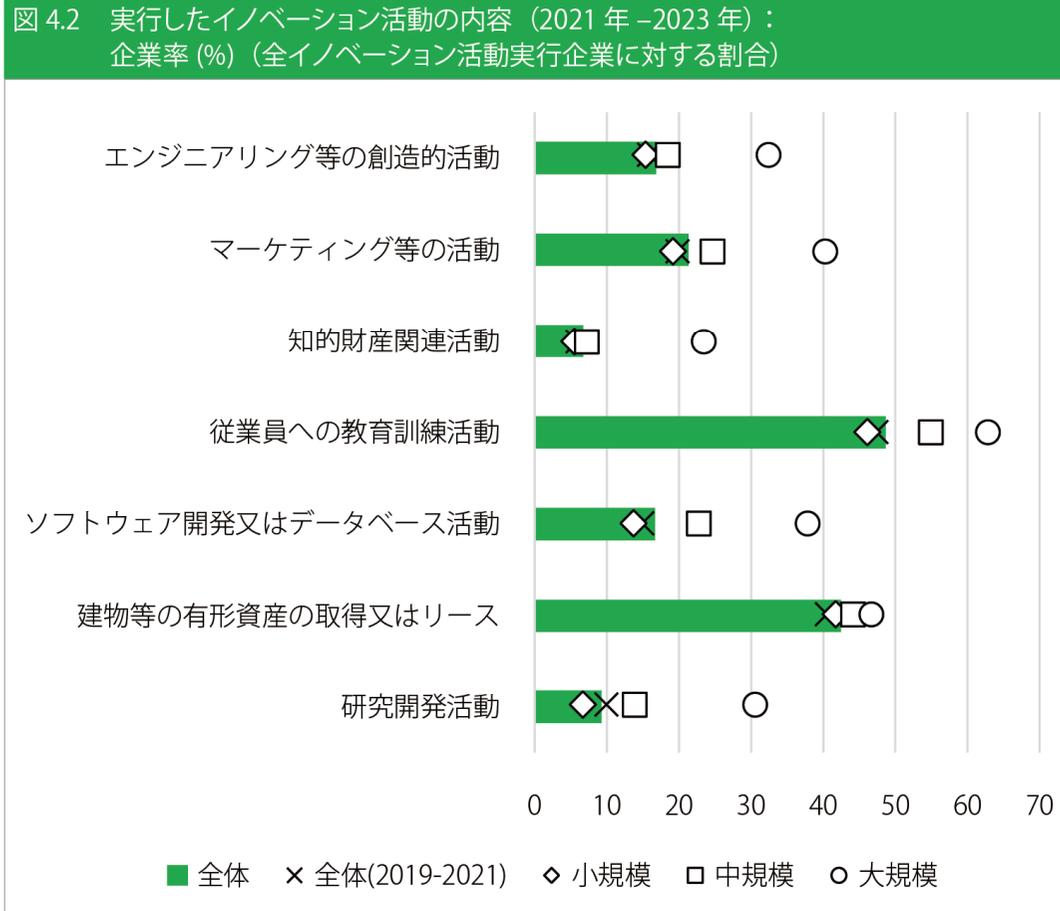
- 対象母集団（441,303社）のうち54%の企業（239,270社）が、2021年から2023年までの3年間において、「イノベーション活動」を実行した。
- 製造業では61%であり、前回調査から約8%ポイント増加した。

図 4.1 イノベーション活動実行企業率（2021年-2023年）：
企業率 (%)（全企業に対する割合）



出所：全国イノベーション調査 2024年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 22.

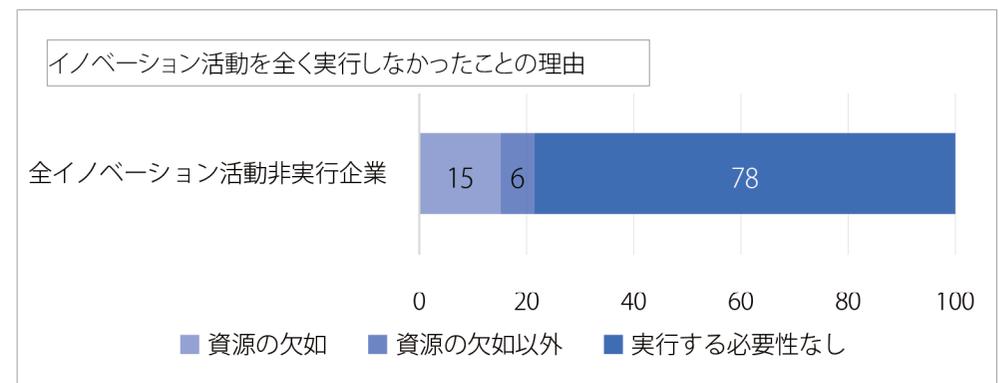
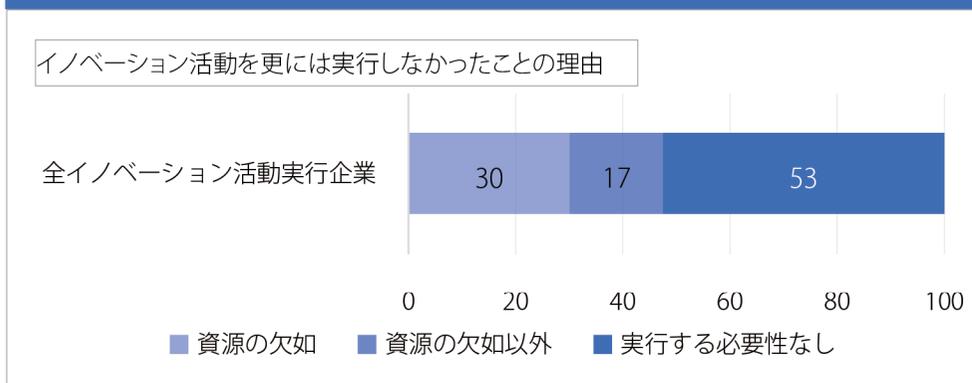
- 全イノベーション活動実行企業（239,270社）のうち9%の企業が、「研究開発活動」を実行した。（前回調査では10%であった。）



出所：全国イノベーション調査 2024年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 23.

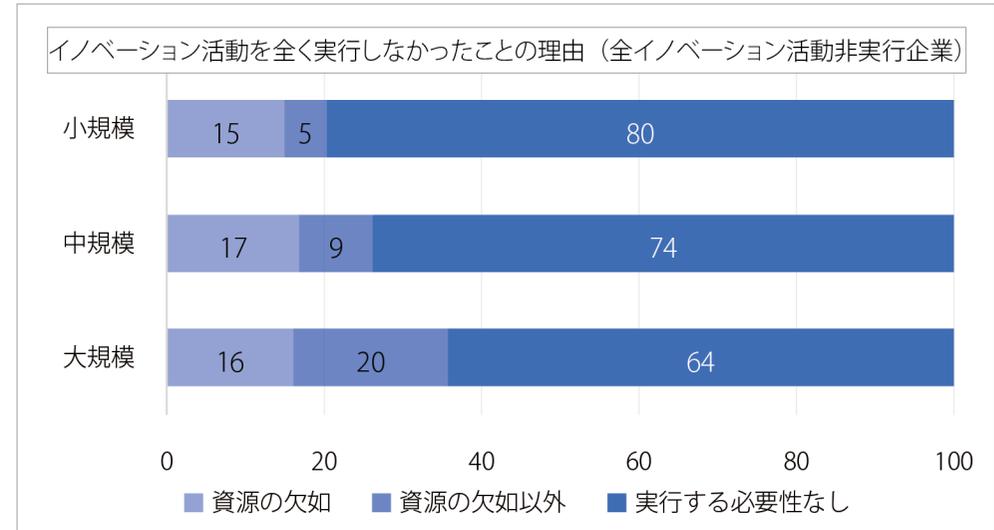
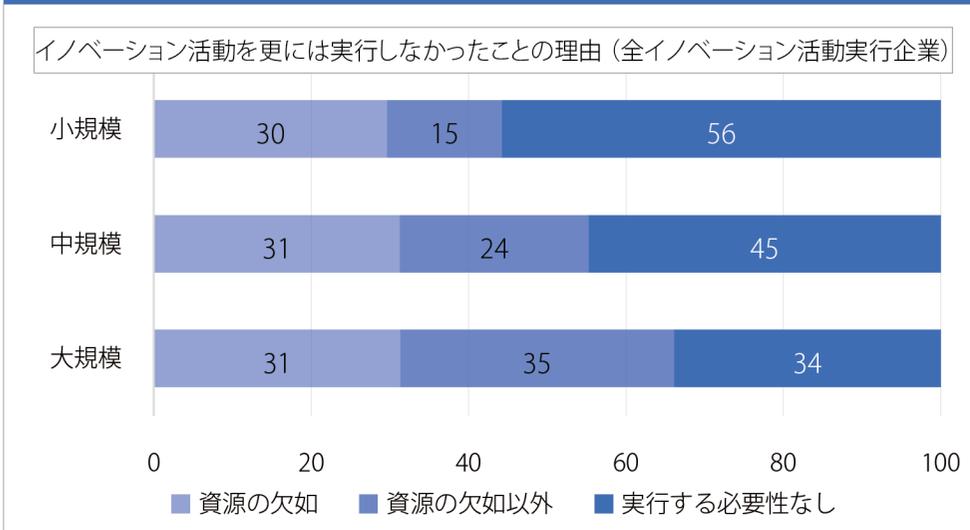
- 全イノベーション活動実行企業の53%が、イノベーション活動を更には実行しなかったこと理由は、「**更には実行する必要性が無かった**」であった。
- 全イノベーション活動非実行企業の78%が、イノベーション活動を全く実行しなかったこと理由は、「**全く実行する必要性が無かった**」であった。

図 4.4 イノベーション活動を更には又は全く実行しなかったことの理由 (2021年 - 2023年) : 企業率, 分布構成比 (%)



- いずれにおいても、「資源の欠如」は、企業規模階級間でほぼ差がなかった。
- 他方、企業規模が大きくなるほど、「資源の欠如以外」はより多く、「実行する必要性なし」はより少なかった。
- なお、イノベーション活動非実行の大規模企業においても、全く実行する必要性が無かったを理由とする企業の割合は、過半であった。

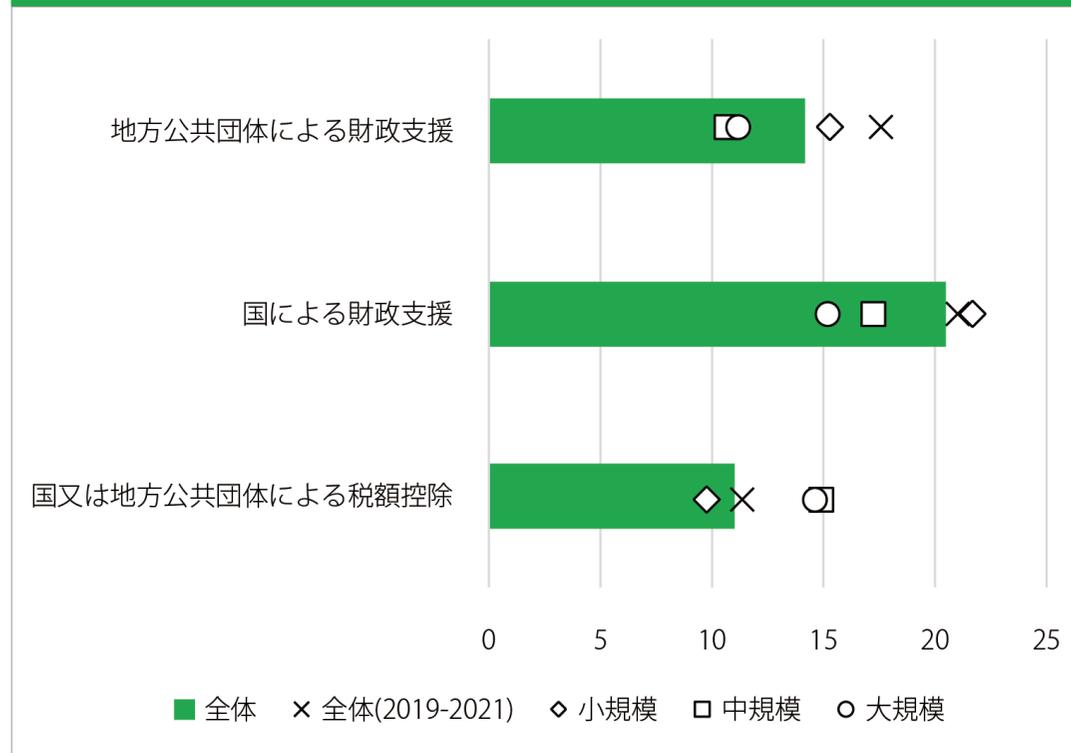
図 4.5 イノベーション活動を更には又は全く実行しなかったことの理由（企業規模階級別）（2021年-2023年）：企業率、分布構成比（%）



出所：全国イノベーション調査 2024 年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 28-30.

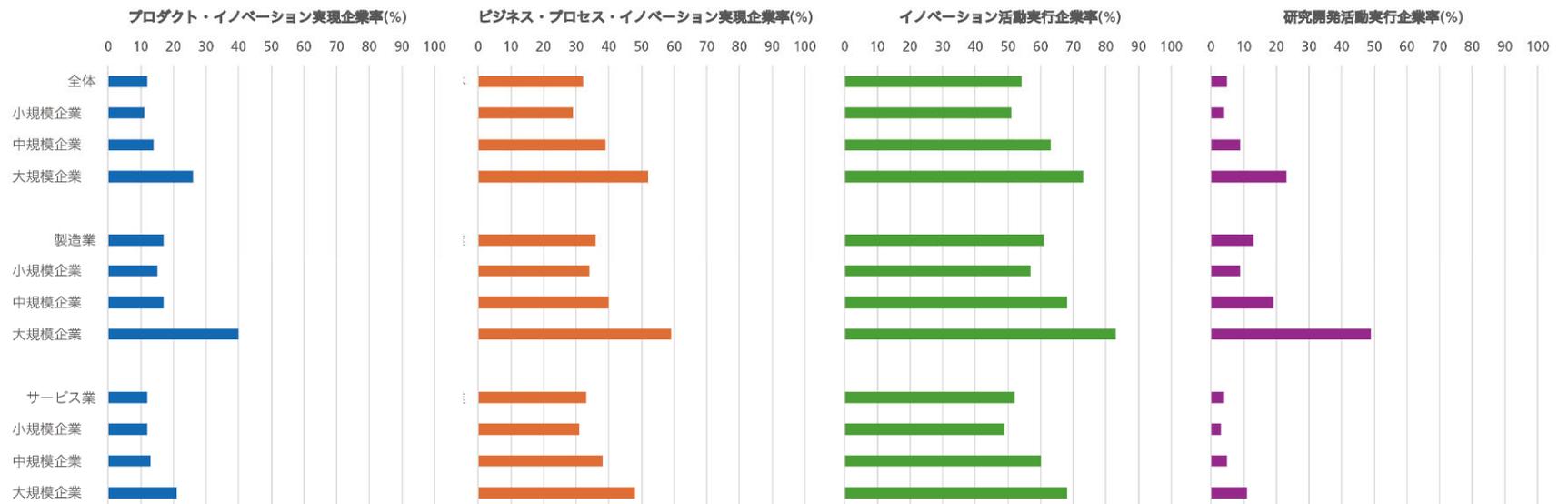
- 地方公共団体による「財政支援」を受けた企業の割合は、14%であり、前回調査から約4%ポイント減少した。
- 「国による財政支援」や「税額控除」を受けた企業の割合には、変化がみられない。

図 4.6 イノベーション活動のための公的財政支援（2021年 - 2023年）：企業率 (%)（全イノベーション活動実行企業に対する割合）



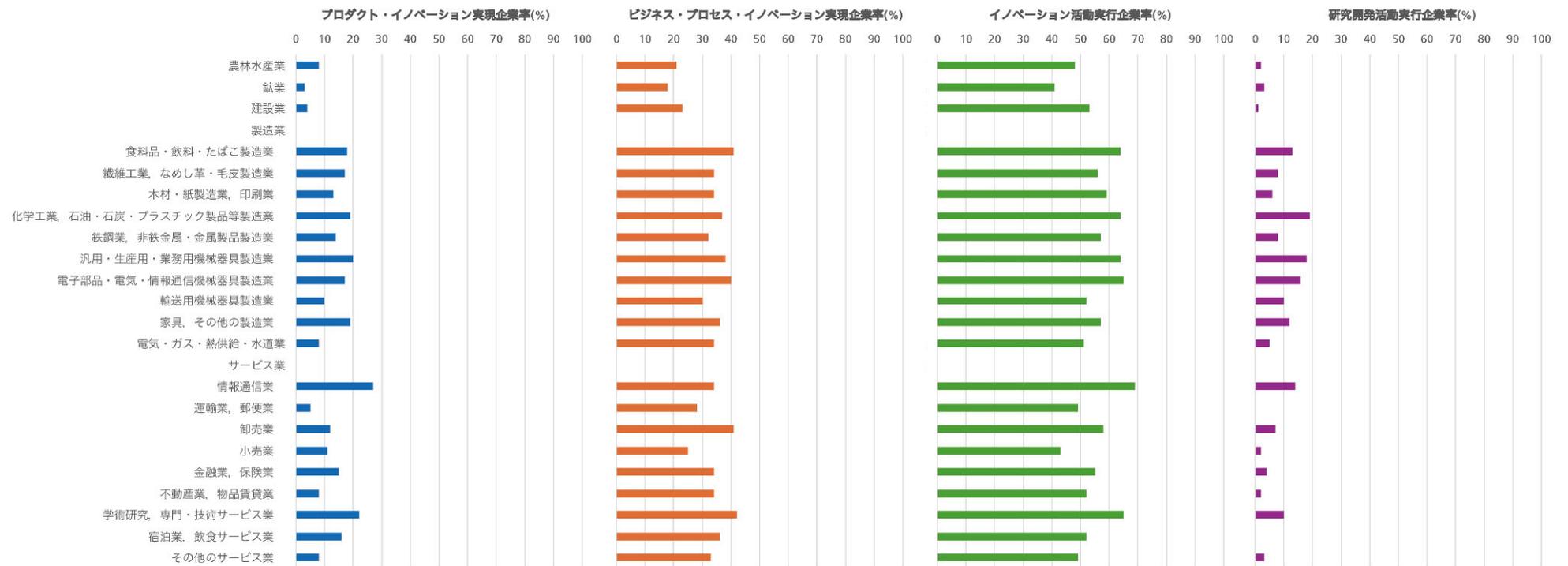
出所：全国イノベーション調査 2024年調査，科学技術・学術政策研究所，統計表 31。

- 企業規模階級によって、値が大きく異なる。



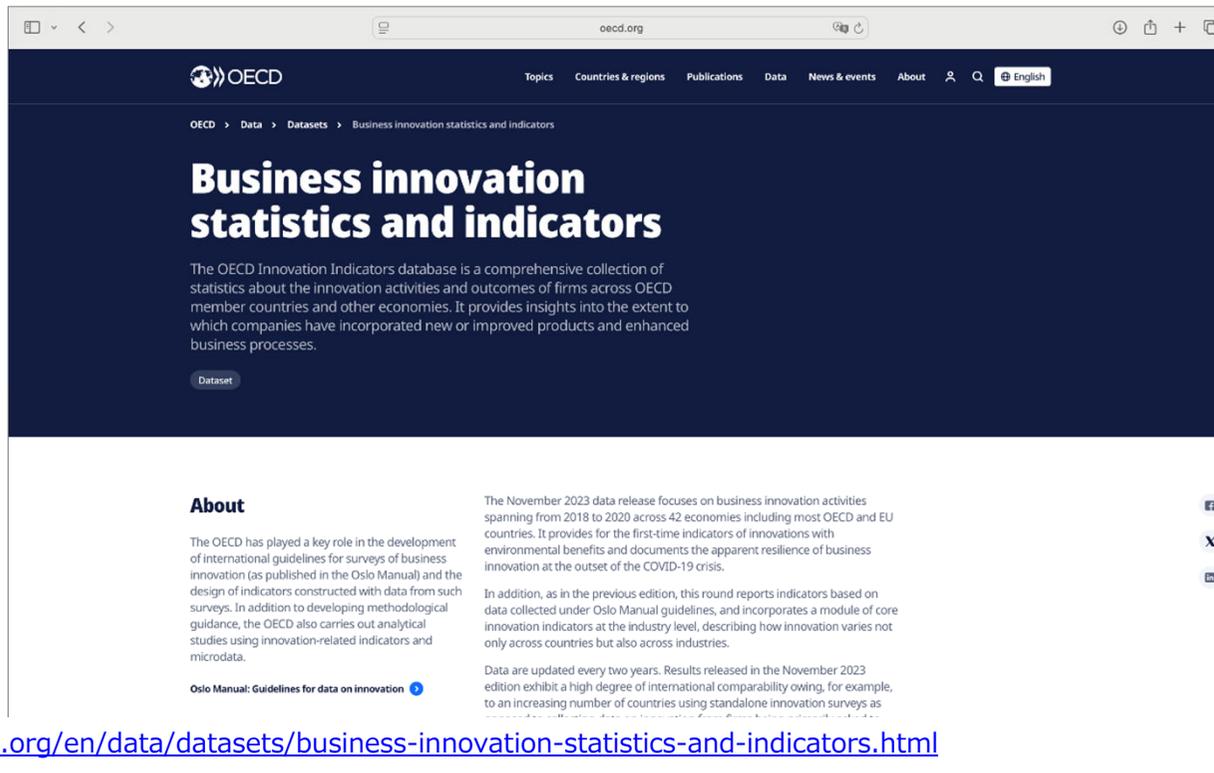
出所：全国イノベーション調査 2024 年調査，科学技術・学術政策研究所．統計表 8.

- 経済活動（産業）によっても、値が異なるところがある。なお、これは、当該経済活動（産業）に含まれる（分類が割り当てられる）企業群全体の状況によるところも、各経済活動（産業）における企業の規模別構成の相違によるところもある。



出所：全国イノベーション調査 2024 年調査，科学技術・学術政策研究所．統計表 8.

- 今年度に公表した「全国イノベーション調査2024年調査統計報告」から、統計調査方法上において行った新たな取組も含めて、一部ではあるが、いくつかの主な指標の結果を取り上げて、我が国の企業部門におけるイノベーション実現等の現状について紹介した。
- 3月中には、OECDよりBusiness innovation statistics and indicators（企業イノベーション指標・統計）のサイト*¹において及びそのリンク先のデータベースから、最新のものを含む各国のデータが公表される予定である。各国の状況や変化と対照させつつ、我が国における科学技術・イノベーション政策についての進捗の確認や成果の状況の一側面の把握として、この「全国イノベーション調査」の結果を活用していただければ幸いである。



The screenshot shows the OECD website page for "Business innovation statistics and indicators". The page features a dark blue header with the OECD logo and navigation links. The main content area is white with a dark blue background for the title. The title is "Business innovation statistics and indicators". Below the title is a brief description of the OECD Innovation Indicators database. There is a "Dataset" button. The "About" section provides more details about the database and the November 2023 data release. The footer includes a link to the Oslo Manual: Guidelines for data on innovation.

*1: <https://www.oecd.org/en/data/datasets/business-innovation-statistics-and-indicators.html>